

会報

No. 20

2023年12月16日発行

発行・編集 日本学習社会学会事務局

Japanese Association for the Study of Learning Society

日本学習社会学会

事務局 〒564-8680 大阪府吹田市山手町 3-3-35
関西大学 文学部 総合人文学科 教育文化専修気付
(事務局長 田中 潤一研究室)
学会 HP: <http://learning-society.net/>

会報第 20 号をお届けします。本号では、第 20 回大会の課題研究の報告、創立 20 周年記念シンポジウムの報告、理事会および総会の報告、年報第 20 号の自由研究論文の募集などについてお知らせいたします。会員の皆様には引き続き本学会の発展のためにご協力くださいますようお願い申し上げます。

第 20 回大会を終えて 第 20 回大会実行委員会委員長 田中 達也

2023(令和 5)年 9 月 2 日(土)と 9 月 3 日(日) 行われました。

の両日にわたり、第 20 回大会が釧路公立大学において開催されました。釧路で本学会が開催されるのは、2015 年に北海道教育大学釧路校で開催されて以来 8 年ぶりになります。非常に遠い場所で会員の皆様には大変ご不便をおかけしましたが、お陰様で特段の事故・トラブルもなく無事に終えることが出来ました。遠路はるばる釧路まで来て頂いた会員の皆様に御礼申し上げます。52 名(一般・臨時会員 46 名、院生・学生会員 6 名)の方々に参加して頂きました。

初日は、研究推進委員会企画の課題研究 I「学習社会の新たな視点と課題—ポストコロナ時代における学びの形—」は、吉田尚史会員のコーディネートで、斉藤翼会員、宗像晋路会員、島川崇会員についてそれぞれ報告頂きました。また、国際交流委員会企画の課題研究 II「学習支援を通じた学習権保障の取り組み—一言語教育を中心に—」は、呉世蓮会員のコーディネートで、新関ヴァッド郁代会員、高坂千夏子会員、平山雄大会員から事例報告を頂きました。その後、日本学習社会学会創立 20 周年記念シンポジウム「共生社会における複合的な生涯学習支援の可能性—先住民族への支援の課題について考える—」は、岩崎正吾副会長のコーディネートで、赤尾勝己会長からは共生社会をめぐる理論的な枠組み、前田耕司顧問からはオーストラリアの先住民族主体の教育、山本命氏(松浦武四郎記念館館長)からは松浦武四郎とアイヌの人々との交流について報告が行われ、活発な議論が交わさ

二日目は、午前自由研究発表が行われ、17 件の意欲的な研究発表が行われました。午後は、開催校主催シンポジウム「小中連携、一貫教育と地域の役割—人口減少社会における義務教育の役割を考える—」が行われました。まず、吉村潔氏(東京女子体育大学)から品川区における小中一貫教育についての基調講演が行われ、その後に岡部義孝氏(釧路市教育委員会)から釧路市における学校基本計画について、志々田まなみ会員から小中一貫教育を推進する上での学校運営協議会について、安井智恵会員から浦幌学園における小中一貫教育についてそれぞれ報告が行われました。その後、質疑応答が行われ、参加者との関連な意見交換が行われました。

本大会は、昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が残る中での開催になりました。また、はじめての学会開催で手探りの中での準備作業になりました。前学会事務局の日本大学、現事務局の関西大学、前年開催校の東京学芸大学、北海道教育大学釧路校の皆様には、様々なご助言を頂きました。また、実行委員会や学生の皆様の協力がなければ釧路大会を開催することが出来ませんでした。この場を借りまして厚く御礼申し上げます。

CONTENTS

第 20 回大会を終えて	1
課題研究報告	2
創立 20 周年記念シンポジウム報告	4
公開シンポジウム報告	5
理事会報告	6
第 20 回総会報告	15
お知らせ	16
年報第 20 号 自由投稿論文募集	17
学習社会研究第 6 号 投稿論文募集	19

課題研究 I 報告

学習社会の新たな視点と課題 —ポストコロナ時代における学びの形—

【司会】

吉田 尚史 会員(福岡女学院大学)

【報告者】

報告1: 齊藤 翼 会員(ブリティッシュコロンビア大学博士候補生)

「日加比較によるポストコロナにおける学習社会の課題の一考察」

報告2: 宗像 晋路 会員(早稲田大学大学院/小学校教諭)

「ポストコロナ時代の「特別活動」の人間関係形成」

報告3: 島川 崇 会員(神奈川大学)

「専門学校教育における学びの特徴と変化」

第20回研究大会課題研究Iは「学習社会の新たな視点と課題—ポストコロナ時代における学びの形」をテーマとして、9月2日(土)13:00~15:00の日程で行われた。

テーマ設定の趣旨として、2020年以降のコロナ禍の中で展開された学習活動は、直接的な人と人の接触が制限され、情報機器とネットワークなどを媒介とするような、直接的な経験が大きく制限されたものと考えられる。一方、このような状況下においても停滞することなく、さまざまな形態をとりながら学びが進められていく経験を蓄積した期間であったと考えられる。このような前提にたちコロナ禍の中で培われてきた教育活動の経験は「学習社会」の姿に新たな様相を見いだす契機ととらえ、学習社会を見つめ直す視点と課題を得ることをテーマとして3名の会員からの報告を得たが、いずれの報告からもこれらの視点・課題を踏まえ将来的な展望を得ることができる内容であった。

第1報告者の齊藤翼会員(ブリティッシュコロンビア大学博士候補生)の報告テーマは「日加比較によるポストコロナにおける学習社会の課題の一考察—デジタル不平等を中心に」とされ、カナダにおける状況に

おいて移民サービス協会の調査から学習経験の困難がもたらすデジタル不平等の観点から報告がなされた。

第2報告者の宗像晋路会員(早稲田大学大学院・小学校教諭)の報告テーマは「ポストコロナ時代の「特別活動」における人間関係形成—ヘンリー・ジルの「境界教育学」実践からの再考」とされ、H.ジルの境界教育学の視点による対話の実践から検討を行うものであった。

第3報告者の島川崇会員(神奈川大学)からは「専門学校教育における学びの特徴と変化—社会的なミッションから見えてくる新たな学習社会の姿」をテーマとして報告がなされた。

各報告の後フロアから報告内容についてより詳細な調査の内容や分析への考察を求め質疑応答の発言が多く得られ、より深く議論を進める機会であった。末尾ながら報告いただいた3名の会員、参加いただいた各会員の皆様に感謝いたします。

報告: 吉田 尚史(研究推進委員長)

課題研究Ⅱ 報告

学習支援を通じた学習権保障の取り組み

—言語教育を中心に—

【司会】

呉 世蓮 会員(関東学院大学)

【報告者】

報告1:新関 ヴァッド郁代 会員(産業能率大学)

「インド指定トライブの言語選択をめぐる教育問題」

報告2:高坂 千夏子 会員(東京都立大学大学院)

「タイにおける生活に根ざした識字教育実践」

報告3:平山 雄大 会員(お茶の水女子大学)

「ブータンにおける識字教育の取り組み」

報告1、新関 ヴァッド郁代会員(産業能率大学・国際交流委員)「インド指定トライブの言語選択をめぐる教育問題—アルナーチャル・プラデーシュ州タワン県のモンパの事例から—」では、インド北東部のアルナーチャル・プラデーシュ州タワン県にコミュニティを形成する指定トライブ(Scheduled Tribe)モンパ(Monpa)の事例から、インドにおけるメインストリーム言語を母語としない指定トライブの言語選択をめぐる教育問題を考察し、彼/彼女の学習権保障の課題と支援の可能性を示すことが報告された。具体的にはタワン地域の先住民族であるモンパの事例から、指定トライブの言語選択をめぐる教育問題を考察し、彼/彼女の学習権保障への課題を示すことを試みており、モンパのコミュニティでも、近い将来必須性が増すと期待される指定トライブの学習権保障への体系的な学習支援の可能性と意義を見据えた知見を獲得することを目指される支援が論じられた。

報告2、高坂千夏子会員(東京都立大学大学院)「タイにおける生活に根ざした識字教育実践—北部国境地域の事例に着目して—」では、タイの各地域のONIE(Office of the Non-Formal and Informal Education: ONIE)により、住民固有のニーズに基づき、基礎教育、識字教育、職業教育などのプログラムが行われていたが、ONIEは学習促進部(Department of Learning Encouragement: DOLE)に昇格したという。この法律は、現在の国際状況及びタイの状況を考慮し、あらゆる世代の人々をより意識した

生涯学習、自己向上のための学習、資格の取得のための学習を組織及び支援していることを報告した。調査対象地域としたタイ最北部のチェンライ県チェンセーン郡の事例を挙げ、人々の学習権保障の観点から、タイにおける識字教育を含めたノンフォーマル教育の特徴や今後の可能性及び課題を示した。

報告3、平山雄大会員(お茶の水女子大学・国際交流委員)「ブータンにおける識字教育の取り組み—「ノンフォーマル教育」としての成人識字教育を中心に—」では、多文化・多言語国家であるブータン王国における「ノンフォーマル教育」としての成人識字教育の政策及び現状と学習支援について報告がなされた。教育内容は健康、環境と農業、収入創出・生計、社会・文化的問題、幼児期の発達、良い統治、災害管理の7つのテーマに分割されており、一部で英語を学習するオプションも存在すること、学習権保障の観点からブータンにおける成人識字教育の特徴が論じられた。

協議においては、学習支援を通じた学習権保障の取り組みとしてインド、タイ、ブータンの3カ国における比較とともに、地域社会・異文化間の相互理解が図れる可能性の視点には学校と地域との連携の在り方や社会教育・生涯学習の構造的な理解を得ることが必要であることが確認された。

報告:呉 世蓮(国際交流委員長)

創立 20 周年記念シンポジウム報告
共生社会における複合的な生涯学習支援の可能性
—先住民族への支援の課題について考える—

【司会】

岩崎 正吾 副会長(首都大学東京<現:東京都立大学>名誉)

【報告者】

報告1:赤尾 勝己 会長(関西大学)

「共生社会に向けた生涯学習支援—社会的観点を中心に」

報告2:前田 耕司 顧問(早稲田大学)

「先住民族との共生とパートナーシップ—オーストラリアの先住民族主体の教育から」

報告3:山本 命 氏(松浦武四郎記念館館長)

「松浦武四郎が目指したアイヌと和人の共生」

日本学習社会学会は、2004年4月3日に創設されましたが、本年度で20回大会を迎えることになりました。20回大会を記念して、先住民族アイヌの地である北海道の釧路公立大学において、日本学習社会学会の学問的方向性と北海道の地に相応しい上記テーマの下に3人のシンポジストによるシンポジウムを開催しました。

さて、本シンポジウムは大会1日目に実施され、3人のシンポジストにそれぞれ約20分程度の報告を受けた後、10分程度の休憩を挟んで、フロアからの質疑応答の時間を設けました。概要は以下の通りです。

まず赤尾報告では、共生社会に向けた生涯学習支援を行う上で、共生社会を捉える理論的枠組みについて考察しました。また、ユネスコにおける国際会議での議論を踏まえ、視点を日本に移し、日本初のユネスコ学習都市となった岡山市の事例と人権尊重による共生社会を志向する大阪市の生涯学習推進計画の事例が検討されました。

次に前田報告では、オーストラリアの先住民族主体の教育は、先住民族との共生とパートナーシップを如何に構築しているのかが検討されました。2007年の「先住民族の権利に関する国際連合宣言」を起点法的な枠組みとして捉え、先住民族と非先住民族との和解促進のためのパートナーシップを如何に醸成するか、日本の先住民族政策にとっての意味について考察しました。

最後に山本報告では、アイヌと和人の共生の先駆的事例を北海道名付け親とも言われる松浦武四郎の業績に焦点を当てて考察しました。松浦武四郎の調査はアイヌの人々の協力の下、言葉や文化の壁を越えて、寝食を共にしながら10,000kmを越える道のりを歩き、アイヌ文化の伝承に努め、アイヌの人々への正しい理解を求めました。

領域的にも方法論的にも既存の枠組みに囚われないことを学会創設の理念として出発した本学会の特徴を踏まえた20周年記念大会に相応しいシンポジウムとなったのではないかと思います。

報告:岩崎 正吾(司会)

公開シンポジウム報告

小中連携、一貫教育と地域の役割

—人口減少社会における義務教育の役割を考える—

【コーディネーター・司会】

田中 達也 会員(釧路公立大学)

【基調講演】

吉村 潔 氏(東京女子体育大学/品川区教育委員)

「教育改革の一端を担った小中一貫教育—品川区教育委員会の取組を中心に—」

【報告者】

報告1:岡部 義孝 氏(釧路市教育委員会)

報告2:志々田 まなみ 会員(国立教育政策研究所)

報告3:安井 智恵 会員(北海道教育大学大学院)

報告4:吉村 潔 氏(東京女子体育大学/品川区教育委員)

現在、子どもの数が減少を続ける中で、日本全国で義務教育のあり方が問われている。これまで多くの自治体では学校統廃合が行われてきた一方で、小学校と中学校を一体化して義務教育学校に移行させる動きが出ている。本シンポジウムでは、人口減少時代における義務教育に対する地域の役割について考える機会にした。

まず吉村潔氏には、基調講演として品川区の小中一貫教育について報告を頂いた。具体的には、学校選択制、外部評価者制度、学力定着度調査を経て、小中一貫教育を始めたことによって、教員の意識改革と公教育の質の向上を図った。小中一貫教育の推進は、行政的な事情でスタートしたとしても、目の前の児童生徒をどのように育てていきたいのか、そのためにどのような方策が考えられるのか、といった地域の実態に合わせた教育論に裏付けられた施策であることが重要であることが強調された。

第一報告者の岡部義孝氏は、釧路市の義務教育をめぐる4つの課題(中1ギャップ、児童・生徒の学力、児童・生徒数の減少、学校施設の老朽化)を挙げた上で、教育課題を解消・緩和するために、小中一貫教育推進のための施設一体型の義務教育学校を検討しているというご報告を頂いた。

第二報告者の志々田まなみ会員は、小中一貫教育型コミュニティ・スクールの意義(地域教育資源の活用範囲の拡大、校種を超えた学校運営の参画、タテの連携とヨコの連携の促進)をまとめて頂いた上で、なぜ地域の意見を教育課

程に反映させていく必要があるのかについてご報告頂いた。

第三報告者の安井智恵会員には、北海道十勝郡浦幌町の小中一貫コミュニティ・スクール浦幌学園で行われている、学校と地域が連携・協働した先進的な「うらほろスタイル」の取り組みの紹介を頂いた。小・中の保護者の交流が促進したという成果がある一方で、地域人材の育成、教職員が子どもや地域と向き合う時間をいかに確保するのかという課題が残されているというご報告が行われた。

第四報告者の吉村潔氏には、校長として小中一貫教育をどのように推進してきたのかについてご報告頂いた。小中一貫教育が年数を経つと、形骸化やマンネリ化が進んでくる。その中で、教育委員会の果たす役割、つまり地域の意見をどのように反映させるのかが重要であることが強調された。

その後、休憩時間を挟んで質疑応答が行われた。小中一貫教育、学校選択制、校長の果たす役割、学校運営協議会の議題に教育課程や授業改善を取り上げること、複数校に1つの学校運営協議会を設置すること、うらほろスタイルの他の自治体への適用可能性について等々多くの質問を頂いた。今後、さらなる人口減少社会を迎える中で、学校と地域がどのような関係を築くべきなのかについて考えるきっかけになれば幸いである。

報告:田中 達也(大会実行委員長)

理事会報告

2022年度第4回理事会

日時 2022年12月17日(土) 14:00~16:00
会場 web 会議(「Zoom」使用、事務局(関西大学 D402 教室))
出席者 赤尾 勝己・岩崎 正吾・佐藤 千津・前田 耕司・
田中 達也・呉 世蓮・金山 光一・北野 秋男・坂
内 夏子・佐久間 邦友・柴田 彩千子・田中 謙・
新関 ヴァッド 郁代・上原 直人・平井 貴美代・富
士原 雅弘・大谷 杏・荻野 亮吾・吉田 尚史・田
中 潤一・木田 竜太郎
(役職・地区順、敬称略) 計 21 名
欠席者 玉井 康之・入澤 充・貝ノ瀬 滋・栗原 幸正・佐藤
晴雄・志々田 まなみ・白鳥 絢也・堀井 啓幸・益
川 浩一
(役職・地区順、敬称略) 計 9 名
陪席者 今井 貴代子(事務局幹事)
(五十音順、敬称略) 計 1 名

赤尾 勝己会長(司会)より、開会の挨拶がなされた。

1. 議題

- (1) 2022 年度第 3 回理事会議事録確認(田中 潤一
事務局長)(資料 02①)
- (2) 2022 年度総会議事録確認(田中事務局長)(資
料 02②)

【報告事項】

- (1) 事務局報告(一般会務報告)(田中事務局長)(資料
03)
- (2) 第 19 回研究大会報告(柴田 彩千子大会実行委員
長)(資料なし)
- (3) 『学習社会研究』第 5 号編集委員会(梶 輝行委員長
代理 佐久間 邦友編集幹事)(資料なし)

【審議事項】

- (1) 第 20 回研究大会の開催準備について(田中 達也大

- 会実行委員長)(資料なし)
- (2) 入退会者について(田中事務局長)(資料 04)
 - (3) 各種委員会審議
- ①年報編集委員会(平井 貴美代委員長)(資料 05①②
③)
 - ②研究推進委員会(吉田 尚史委員長)(資料 06)
 - ③国際交流委員会(呉 世蓮委員長)(資料 07)
 - ④学会賞選考委員会(赤尾会長)(資料 08①②③④)
 - ⑤『学習社会研究』第 6 号編集委員会(赤尾会長)(資料な
し)
 - ⑥電子化 WG(田中 謙会員)(資料 09)
- (4) 事務局幹事について(赤尾会長)
 - (5) 会報 No.19 について(木田 竜太郎事務局次長)(資料
10)
 - (6) 年報バックナンバーについて(田中事務局長)(資料
11)
 - (7) 2023 年度第 1 回理事会開催日程について(赤尾会
長)(資料なし)
 - (8) 学会 web サイトについて(事務局)
 - (9) その他

【配付資料】

- | | |
|--------|----------------------|
| 資料 01 | 2022年度第 4 回理事会次第 |
| 資料 02① | 2022年度第 3 回理事会議事録(案) |
| 資料 02② | 2022年度総会議事録(案) |
| 資料 03 | 一般会務報告 |
| 資料 04 | 入退会者一覧 |
| 資料 05① | 年報編集委員会資料 |
| 資料 05② | 年報編集委員会年間査読スケジュール |
| 資料 05③ | 年報第 19 号自由投稿論文の募集 |
| 資料 06 | 研究推進委員会資料 |
| 資料 07 | 国際交流委員会資料 |
| 資料 08① | 学会賞選考委員会資料 |
| 資料 08② | 学会賞募集要項 |
| 資料 08③ | 学会賞選考基準 |
| 資料 08④ | 学会賞に関する規則 |

- 資料 09 電子化 WG 資料
資料 10 会報No.19
資料 11 年報バックナンバーについて

回覧資料 入会申込書、退会申込書

2023 年度 第 1 回理事会

- 日 時 2023 年 4 月 15 日(土) 14:00~16:00
会 場 web 会議(「Zoom」使用、事務局(関西大学文学部教育文化専修合同研究室))
出席者 赤尾 勝己・岩崎 正吾・佐藤 千津・前田 耕司・田中 達也・入澤 充・呉 世蓮・金山 光一・北野 秋男・栗原 幸正・佐久間 邦友・志々田 まなみ・田中 謙・新関 ヴァッド 郁代・上原 直人・白鳥 絢也・平井 貴美代・富士原 雅弘・堀井 啓幸・大谷 杏・荻野 亮吾・吉田 尚史・田中 潤一・木田 竜太郎
(役職・地区順、敬称略) 計 24 名
欠席者 玉井 康之・貝ノ瀬 滋・坂内 夏子・佐藤 晴雄・柴田 彩千子・益川 浩一
(役職・地区順、敬称略) 計 6 名
陪席者 今井 貴代子(事務局幹事)
(五十音順、敬称略) 計 1 名

赤尾 勝己会長(司会)より、開会の挨拶がなされた。

1. 議 題

- (1) 2022 年度第 4 回理事会議事録確認(田中 潤一 事務局長)(資料 02)

【報告事項】

- (1) 事務局報告(一般会務報告)(田中事務局長)(資料 03)

【審議事項】

- (1) 第 20 回研究大会の開催準備について(田中 達也 大会実行委員長)(資料 04①②)
(2) 入退会者について(田中事務局長)(資料 05)
(3) 2023 年度予算案・活動計画案について(田中事務局長)(資料 06①②)
(4) 各種委員会審議

- ①年報編集委員会(平井 貴美代委員長)(資料 07①②)
②研究推進委員会(吉田 尚史委員長)(資料 08)
③国際交流委員会(呉 世蓮委員長)(資料 09)
④学会賞選考委員会(玉井 康之委員長代理 赤尾会長)(資料なし)
⑤『学習社会研究』編集委員会(田中 達也委員長)(資料 10)
⑥電子化 WG(田中 謙会員)(資料 11)
(5) 学会 web サイトについて(事務局)(資料 12)
(6) 2023 年度第 2 回理事会開催日程について(赤尾会長)(資料なし)
(7) その他
①『学習社会研究』第 5 号編集委員会(梶 輝行委員長代理 佐久間 邦友編集幹事)
②第 20 回研究大会の開催準備に関する補足質問

【配付資料】

- 資料 01 2023 年度第 1 回理事会次第
資料 02 2022 年度第 4 回理事会議事録(案)
資料 03 一般会務報告
資料 04①② 第 20 回研究大会資料
資料 05 入退会者一覧
資料 06①② 2023 年度予算(案)・活動計画(案)
資料 07①② 年報編集委員会資料
資料 08 研究推進委員会資料
資料 09 国際交流委員会資料
資料 10 『学習社会研究』編集委員会資料
資料 11 電子化 WG 資料
資料 12 学会 web リニューアル(案)

回覧資料 入会申込書、退会申込書

2023 年度 第 2 回理事会

- 日 時 2023 年 7 月 15 日(土) 14:00~15:30
会 場 web 会議(「Zoom」使用、事務局(関西大学文学部教育文化専修合同研究室))
出席者 赤尾 勝己・岩崎 正吾・佐藤 千津・前田 耕司・玉井 康之(途中出席)・田中 達也・入澤 充・呉 世蓮・北野 秋男・栗原 幸正・坂内 夏子・柴田 彩千子・佐久間 邦友・田中 謙・新関 ヴァッド 郁

代・上原 直人・白鳥 絢也・平井 貴美代(対面出席)・富士原 雅弘・堀井 啓幸・荻野 亮吾・吉田尚史・田中 潤一・木田 竜太郎

(役職・地区順、敬称略) 計24名

欠席者 貝ノ瀬 滋・金山 光一・佐藤 晴雄・志々田 まなみ・益川 浩一・大谷 杏

(役職・地区順、敬称略) 計6名

陪席者 今井 貴代子(事務局幹事)

(五十音順、敬称略) 計1名

赤尾 勝己会長(司会)より、開会の挨拶がなされた。

1. 議題

(1)2023年度第1回理事会議事録確認(田中 潤一 事務局長)(資料02)

【報告事項】

(1)事務局報告(一般会務報告)(田中事務局長)(資料03)

(2)第20回研究大会について(田中 達也大会実行委員長)(資料04①②③)

(3)学会webサイトについて(今井 貴代子事務局幹事)(資料05)

(4)各種委員会報告

①年報編集委員会(平井 貴美代委員長)(資料06)

②研究推進委員会(吉田 尚史委員長)(資料なし)

③国際交流委員会(呉 世蓮委員長)(資料07)

④『学習社会研究』編集委員会(田中 達也委員長)(資料なし)

⑤電子化WG(田中 謙会員)(資料08①②)

【審議事項】

(1)入退会者について(田中事務局長)(資料09①②)

(2)2022年度決算案・2023年度予算案(資料10)

(3)第21回研究大会について(赤尾会長)(資料なし)

(4)2023年度第3回理事会開催日程について(赤尾会長)(資料なし)

(5)その他

①『学習社会研究』の出版社について(赤尾会長)

【配付資料】

資料01 2023年度第2回理事会次第

資料02 2023年度第1回理事会議事録(案)

資料03 一般会務報告

資料04①②③ 第20回研究大会資料

資料05 学会webサイトについて

資料06 年報編集委員会資料

資料07 国際交流委員会資料

資料08①② 電子化WG資料

資料09①② 入退会者一覧

資料10 2022年度決算(案)・2023年度予算(案)

回覧資料 入会申込書、退会申込書

2023年度第3回理事会

日時 2023年9月2日(土) 11:30~12:40

会場 釧路公立大学第1会議室

出席者 赤尾 勝己・岩崎 正吾・佐藤 千津・前田 耕司・玉井 康之・田中 達也・呉 世蓮・北野 秋男・栗原 幸正・佐藤 晴雄・志々田 まなみ・佐久間 邦友・田中 謙・新関 ヴァッド 郁代・平井 貴美代・大谷 杏・吉田 尚史・田中 潤一・木田 竜太郎

(役職・地区順、敬称略) 計19名

欠席者 坂内 夏子・入澤 充・貝ノ瀬 滋・金山 光一・柴田 彩千子・白鳥 絢也・富士原 雅弘・堀井 啓幸・益川 浩一・上原 直人・荻野 亮吾

(役職・地区順、敬称略) 計11名

赤尾 勝己会長(司会)より、開会の挨拶がなされた。

1. 議題

(1)2023年度第2回理事会議事録確認(田中 潤一 事務局長)(資料02)

【報告事項】

(1)事務局報告(一般会務報告)(田中事務局長)(資料03)

(2)第20回研究大会の開催について(田中 達也大会実行委員長)(資料なし)

(3)学会webサイトについて(田中事務局長)(資料04)

(4)各種委員会報告

①年報編集委員会(平井 貴美代委員長)(資料05①②)

- ③)
- ②研究推進委員会(吉田 尚史委員長)(資料06)
- ③国際交流委員会(呉 世蓮委員長)(資料07)
- ④『学習社会研究』編集委員会(田中 達也委員長)(資料なし)
- ⑤電子化WG(田中 謙会員)(資料08)

【審議事項】

- (1)入退会者について(田中事務局長)(資料09)
- (2)2022年度決算案・2023年度予算案について(資料10①②)
- (3)第21回研究大会開催校案について(赤尾会長)(資料なし)
- (4)理事会委任状制度について(赤尾会長)(資料11)
- (5)『学習社会研究』第6号出版社選定について(赤尾会長)(資料なし)
- (6)2023年度第4回理事会開催日程について(赤尾会長)(資料なし)
- (7)その他

第20回研究大会開催校(釧路公立大学)を代表して、小路 行彦学長より、ご挨拶を頂戴した。

【配付資料】

- 資料01 2023年度第3回理事会次第
- 資料02 2023年度第2回理事会議事録(案)
- 資料03 一般会務報告
- 資料04 学会webサイトについて
- 資料05①②③ 年報編集委員会資料
- 資料06 研究推進委員会資料
- 資料07 国際交流委員会資料
- 資料08 電子化WG資料
- 資料09 入退会者一覧
- 資料10①② 2022年度決算(案)・2023年度予算(案)
- 資料11 委任状制度についての内規(案)

- 回覧資料 入会申込書

第 20 回総会報告

日 時 2023 年 9 月 2 日(土) 15:15～16:15

会 場 釧路公立大学 大講義室 I

1. 会長挨拶(赤尾 勝己会長)

2. 大会実行委員長挨拶(田中 達也第 20 回研究大会実行委員会委員長)

3. 議長選出

4. 報告事項

(1) 事務局報告(一般会務報告)(田中 潤一事務局長)
(資料 02)

(2) 第 20 回大会実行委員会報告(田中大会実行委員長)
(資料なし)

(3) 各種委員会報告

①年報編集委員会(平井 貴美代委員長)(資料 03)

②研究推進委員会(吉田 尚史委員長)(資料 04)

③国際交流委員会(呉 世蓮委員長)(資料 05)

④『学習社会研究』第 6 号編集委員会(田中 達也委員長)
(資料なし)

⑤電子化 WG(田中 謙会員)(資料 06)

(4) その他

5. 審議事項

(1) 2022 年度決算案(田中事務局長)(資料 07)

(2) 2022 年度会計監査(若槻 健監査)(資料 08)

(3) 2023 年度活動計画案(田中事務局長)(資料 09)

(4) 2023 年度予算案(田中事務局長)(資料 10)

(5) 学会 web サイトについて(今井 貴代子事務局幹事)
(資料 11)

(6) 第 21 回研究大会会場校・開催日程について(赤尾
会長)(資料なし)

6. その他

7. 議長解任

お知らせ

1. 新入会員

2022年12月から2023年9月まで、16名の方々が入会されました。

2. 第21回研究会の開催

第21回研究会は畿央大学(大会実行委員長 宮村 裕子 会員)を開催校とする予定です。開催日程は、2024年9月14日(土)・15日(日)の予定です。変更が生じた場合は、学会web (<https://learning-society.org/>)にて改めてお知らせいたします。

3. 会員情報の更新

ご異動やご転居などにより会員情報に変更が生じましたら、お早めに事務局までお知らせください。

4. 寄贈図書(2022年12月~2023年9月受付分)

- (1) 荻野 亮吾・丹間 康仁編著(2022)『地域教育経営論』大学教育出版。
- (2) 武井 哲郎・矢野 良晃・橋本 あかね(2022)『不登校の子どもとフリースクール 持続可能な居場所づくりのために』晃洋書房。
- (3) 法政大学資格課程(2022)『法政大学資格課程年報』11。
- (4) 日本公民館学会(2022)『日本公民館学会年報』19。
- (5) 北野 秋男(2022)『地方学カテストの歴史 47 都道府県の戦後史』風間書房。
- (6) 田中 雅文監修(2023)『生涯学習と地域づくりのハーモニー 社会教育の可能性』学文社。
- (7) 渡邊 洋子編著(2023)『医療専門職のための生涯キャリアストーリー法 働く人生を振り返り、展望する』明石書店。
- (8) 渡邊 洋子(2023)『新版 生涯学習時代の成人教育学 学習者支援へのアドヴォカシー』明石書店。
- (9) 早稲田大学教育学会(2023)『早稲田大学教育学会紀要』24。
- (10) 岐阜大学地域協学センター(2023)『地域志向学研究』7。
- (11) 北海道教育大学小規模校教育研究センター監修、福 宏

人・前田 賢次・川前 あゆみ・玉井 康之編(2023)『学校力が向上する遠隔合同授業—徳之島町から学ぶへき地・離島教育の魅力』教育出版。

(12) デヴィッド・J・グリーンウッド、モルテン・レヴィン共著、小川 晃弘監訳(2023)『アクション・リサーチ入門—社会変化のための社会調査』新曜社。

5. 『学習社会研究』第5号編集委員会より

『学習社会研究』第5号において、執筆者の英語記載に誤りがございました。

下記の通り訂正いたしますとともに、関係の会員にご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

p.9とp.10の目次及び執筆者一覧

誤: ISHIHARA Norihisa → 正: ISHIHARA Takahisa

6. 学会webのリニューアルおよびURLの変更

この度、日本学習社会学会のウェブサイトのリニューアルするとともに、セキュリティ対策として常時SSL化(https化)を行いました。それに伴い、URLが変更となりましたのでお知らせいたします。

<https://learning-society.org/>

ブックマークやお気に入り登録していただいている場合は、設定の変更をお願いいたします。

今後とも、わかりやすく最新の情報を掲載するウェブサイトを目指しますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

なお、旧ホームページ(<http://learning-society.net/>)はサイトの更新を終了しましたが、移行年である2023年度は閲覧可能です。

年報第 20 号の自由投稿論文の募集

年報編集委員会

会員の皆様には、ご健勝にてお過ごしのことと存じます。さて、年報第 20 号の自由研究論文の投稿につきまして、以下の要領で募集しますので奮ってご投稿ください。なお、原稿の提出要領の詳細や編集規程に関しましては、学会のホームページをご覧ください。

1. 投稿論文テーマ

論文のテーマは日本学習社会学会の活動の趣旨に沿うものとする。

2. 投稿者資格

- (1) 本学会会員で前年度までの会費を納めている者
- (2) 上記以外のもので編集委員会が特に委嘱または承認した者

3. 投稿論文資格

投稿論文は未発表のものに限る。ただし、口頭発表及びその他の配布資料の場合はこの限りではない。

4. 原稿規格

(1) 原稿の量

- a) 研究論文は図・表・注・引用文献・参考文献等を含めて 16,700 字、かつ年報の 9 頁分以内(ただし表題と執筆者名の分を 9 行あける)とする。
- b) 研究ノートは図・表・注・引用文献・参考文献等を含めて 13,000 字以内、かつ年報の 7 頁分以内(ただし表題と執筆者名の分を 9 行あける)とする。
- c) 実践報告は図・表・注・引用文献・参考文献等を含めて 8,000 字以内、かつ年報の 4.5 頁分以内(ただし表題と執筆者名の分を 9 行あける)とする。
- d) ワープロ原稿の場合は横書きで印字する(図・表等の場合はこの限りではない)。原稿用紙の場合は A4 版 400 字詰原稿用紙(横書き)を用いる。いずれの場合も字数制限を厳守すること。ただし、年報における見出し・小見出し等は 2 行取りとする。
- e) 年報編集委員会が特に枚数を指定した原稿は上記を適用しないものとする。

(2) 図・表・注等の規格

- a) 図・表はワープロ原稿の場合には論文中に挿入または貼付し、原稿用紙の場合には原稿中に挿入せず別の用紙に貼付し、その印刷位置・サイズをあらかじめ原稿に表示しておくものとする。
- b) 注・引用文献・参考文献等は原稿末尾に一括して掲げるものとする。
- c) 注の番号形態は「(1) (2) …」とする。

(3) 審査の公正を期すための留意事項

- a) 氏名・所属機関名は原稿には記入せず、別紙(5. 提出原稿・書類の④)に記載する。
- b) 本文および注において「拙稿」「拙著」等の投稿者名が判明するような記述を行わない。

5. 提出原稿・書類

投稿にあたっては以下の原稿及び書類を提出すること。なお、提出された原稿及び書類は原則として返却しない。

投稿者は論文原稿のコピーを必ず保存すること。

① 原稿1部

② 和文題目及び約 800 字の和文要旨1部

③ ②の冒頭に、日本語のキーワード5語以内を記入する。

④ 下記の事項を記載した別紙1部

・執筆者氏名(日本語及び英語表記)

・所属機関名(日本語及び英語表記)

・研究論文、研究ノート、実践報告のいずれかを明示し、その題目(和文及び英文)

・連絡先等(郵便番号、住所、電話・FAX 番号、e-mail アドレス)

⑤ ①~④の Word 形式の電子ファイルが入った電子媒体(CD-R、USB メモリー等)

⑥ 研究論文・研究ノートの場合、掲載が決定されたならば、直ちに英文題目及び 800 語~1,000 語の英文要旨 3 部を提出する。その際、冒頭に英語のキーワード5語以内を記入する。

6. 提出期限及び提出先

原稿及び書類は 4 月 20 日(当日消印有効)までに年報編集委員会事務局宛に提出するものとする。

7. 校正

(1) 筆者校正は原則として初校のみとする。

(2) 校正は最小限の字句の添削または変更にとどめる。

8. その他

(1) 執筆に関わる事項で不明の点は年報編集委員会事務局に問い合わせる。

(2) 応募原稿の採否は、日本学習社会学会年報編集規程にもとづき年報編集委員会が決定する。

日本学習社会学会 年報編集委員会事務局

〒321-8585 栃木県宇都宮市陽東 7-1-2 宇都宮大学地域デザイン科学部

若園雄志郎研究室 気付

『学習社会研究』第6号の投稿論文募集のお知らせ

学習社会研究 第6号 編集委員会

この度、本学会では下記の要領で『学習社会研究』第6号を刊行することとなりました。この論文集は、出版社から2025年3月に刊行予定です。既発表の会員の積極的な投稿をお待ちしております。

1. 論文テーマ 投稿論文のテーマは以下の項目に沿ったものとする
 - ・今号の特集テーマ「学習社会とコミュニティのエンパワーメント」に合ったテーマで、未発表(口頭発表及び発表要旨原稿等を除く)のもの
 - ・すでに年報等に論稿を発表している場合、内容の重複がないよう留意のこと(研究を発展させたものは可)
2. 投稿資格 以下のいずれかに該当する会員で、2024年度会費納入者
 - (1)第19回大会(2022年)以降の大会で発表した会員
 - (2)第21回大会(2024年)での発表予定の会員。発表が確認できない会員は、投稿を受理しない
3. 原稿字数等 1編12,000字~14,000字(400字詰原稿用紙30枚~35枚以内)
上記には、図表等を含み、その他「学習社会研究 投稿要領」の規定に従う
4. 投稿申し込み **投稿を希望する会員は、投稿資格を確認の上、2024年4月30日(火)までに、下記の「問い合わせ・提出先」のアドレスへ電子メールにて投稿申し込みを行うこと**
 - ・投稿申し込みの際にはメール件名の先頭を「投稿申込」とする
 - ・メール本文に、**①氏名、②所属、③論文題目、④連絡先住所、⑤電話番号、⑥電子メールアドレス**を記すこと
5. 提出期限 2024年10月31日(木)
6. 提出方法 **投稿論文の提出は、Word形式の電子データを添付し、下記提出先まで電子メールにて行う**
 - ・論文提出の際には、投稿論文の電子データから作成者・最終更新者など執筆者が特定されるプロパティを削除した上で電子メールに添付すること
7. 審査
 - ・投稿論文は、編集委員会で査読を経て掲載の可否を決定する
 - ・掲載された論文等は、「査読付論文」(審査付論文)として位置づける
8. 編集委員 (五十音順 ○委員長)
志々田 まなみ(国立教育政策研究所)、○田中 達也(釧路公立大学)、
平井 貴美代(山梨大学)、前田 耕司(早稲田大学)、若園 雄志郎(宇都宮大学)
9. 問い合わせ及び提出先
学習社会研究第6号編集委員会メールアドレス

sls6contact@gmail.com (※2文字目は”L(エル)”です)

以上